

令和4年度

当初予算大綱

四国中央市

令和4年度当初予算大綱

1. 予算編成の基本方針

(1) 経済の動向

政府は、今年1月に閣議決定した令和4年度の経済見通しについて、「公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していく」と前向きな見通しを示しています。また、令和4年1月の月例経済報告でも景気の先行きについて、「先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」と全般的に前向きな認識を示しています。

次に、県内に目を向けますと、日本銀行松山支店が令和4年2月に公表した愛媛県金融経済概況によると「県内の景気は、緩やかに持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から、一部に弱い動きがみられるとした上で、設備投資は、増勢が鈍化して、雇用・所得環境は、弱めの動きが続いている」と前向きな中でも、景気に消極的な見方を示している項目もあり、現下のオミクロン株の全国的な感染拡大と相まって、油断できない状況であります。

従って、こうした所見から、コロナ禍以外にも従来から進行している超高齢化と少子化、さらには本格的な人口減少社会の到来など深刻な諸課題も一層顕在化していることなどから、先行きは決して楽観できるものではありません。

(2) 国の予算

こうした経済動向のもとで編成された政府の令和4年度当初予算案は、一般会計の総額が過去最大の107兆5,964億円に達し、前年度予算から率にして0.9%、9,867億円上回る過去最大の規模となっています。要因は、新型コロナウイルス感染症に関連した経費などを盛り込んだ上に、従来からの高齢化等による社会保障関連費の増加のため、令和の新時代となって以降4年連続で100兆円を上回る大型予算となっています。

これに関連して地方財政対策を見積もった「地方財政計画」では、90兆5,700億円と前年度比で率にして0.9%、7,640億円の増となっています。一般財源総額では、1.1%、7,203億円増の63兆8,635億円とされましたが、交付税の交付団体ベースでは、デジタル化や消防・防災力の強化などの重要課題に取り組めるように203億円増の62兆135億円が確保されています。地方税は41兆2,305億円で、3兆1,503億円の大幅な増収が見込まれていますが、地方交付税は18兆538億円と交付税の代替財源の臨時財政対策債は1兆7,805億円となり、両方合わせると前年度比13.5%、3兆839億円減としており、令和3年度の大増額の反動であるのか減額となっていますが、全般的に地方に対し財源確保に配慮された内容となっています。

(3) 四国中央市の財政状況

このような中、本市においては、合併以来、18年間にわたり新市の一体感の速やかな確立と着実な発展を目指し「新市建設計画」に位置付けられた各種事業を、合併の財政優遇措置である合併特例債と交付税を有機的に活用しながら積極的に推進してきました。その結果、新市のまちづくりを総合的かつ効果的に推進することができ、新市の均衡ある発展につなげることができました。

一方で、合併特例債を積極活用したことなどにより市債残高は3年度末に594億円となる見込みとなっており、元年度に631億円の最高額を記録した以降は減少に転じているとは言え、多額の残高は本市の財政規模に比して大きな財政負担となっています。また、市債の毎年度の償還額である公債費についても50億円前後で推移する見込みであり、義務的経費である公債費の慢性的な高負担解消が財政運営上の最重要課題となっています。

なお、収支不足を補う財源対策の役割を期待される財政調整基金は、平成28年度に合併後最高額となる68億円に達し、その後、やや減少したものの3年度末で63億円と9年連続で60億円台を維持できる見込みですが、令和4年度当初予算においても歳入不足を補うため、財政調整基金から4.5億円の一般会計への繰入を行うこととしており、近年の慢性的な収支不足から取崩を前提とした予算編成が常態化していることは解決必要な大きな課題となっています。また、今回のコロナ禍や災害などの有事に備え、今後の安定的な行政水準を維持するという点では、本市の予算規模に照らすと現在の60億円台の基金残高を堅持することが財政運営上の要諦と考えます。

(4) 予算編成方針と概要

以上のようにコロナ禍における厳しい財政環境の中、令和4年度の予算編成にあたっては、引き続き新型コロナウイルス対策に万全を期すとともに、従来から進めているまちづくりの諸施策を着実に進め、本市が直面する諸課題への対応にもしっかりと取り組むよう意を用いました。その上で、限られた財源を効果的かつ効率的に活用すべく各種施策については選択と集中により厳選と優先順位付けを行いながら、経常経費についても節減を行うことを基本として編成しました。

歳入については、コロナ禍の影響による景気動向をはじめとして国・県の制度改正などの影響等を慎重かつ適切に見通した上で、将来への財政負担の軽減や財政収支の均衡を図るために、不足する財源対策として財政調整基金の取崩や交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行、さらには全国の皆様から寄せられるふるさと納税も大幅に増額し、貴重な財源として活用することとしました。

また、歳出については、本市が直面する諸課題に関して環境・子育て・防災など各分野の重点施策を中心としてバランスをとることに注力しました。

そうして編成した当初予算における特筆すべき事業としては、最優先課題であるコロナ対策では、3回目接種や5歳から11歳の市民へのワクチン接種などの感染防止対策やBCP策定・インターンシップ等の支援を行う地域経済支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業などを含めた総額16億5,683万円を予算化したほか、新

たな日常においては、DX推進事業に1,947万円、電気自動車購入事業649万円を計上、また環境分野では、クリーンセンター整備事業に3億3,407万円、ごみ処理施設再編事業2,359万円、子育て分野では産婦健康診査事業に303万円、子育て環境充実事業314万円、防災分野では防災マップ改訂事業に1,700万円のほかに、市民からの要望も多い公共施設トイレ環境改善事業に6,700万円を計上するなどしました。

このように感染防止と地域経済を支える財政支出が必要な予算制約のもと、第二次総合計画後期基本計画が4年目となり集大成となる令和4年度当初予算は、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済再生の両立を図りながら「新たな日常」などの社会変容に備えた取組を進め、「あったか協働都市」の実現を目指すことを基本的な方針とした予算としました。

また、本市は誕生から19年目を迎えるにあたり、来るべき20周年の節目に向けて、コロナ禍の難局を乗り越え、新たな未来に向けた持続可能な財政運営を推進していくことが必要であり、引き続きコロナ対策と財政運営ともに気を緩めることなく対応していきます。

なお、国は、コロナ禍の国難を乗り越えるための切れ目のない財政政策を実行するため、令和3年12月20日に成立した令和3年度補正予算と令和4年度当初予算を一体的に連動させたいわゆる「16カ月予算」の位置づけで予算編成を行っています。こうした国の動きを踏まえ、本市においても切れ目なく新型コロナウイルス感染症対策を含めた社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応できるように、令和3年度12月補正予算を皮切りに、補正第13号、令和3年度3月補正予算、令和4年度当初予算を連携させた予算編成を行いました。

(5) 一般会計の歳入

個々の歳入について、まず、約4割を占め歳入の根幹となっている市税は、コロナ禍の影響により、法人市民税は前年度並みと見込んでおりますが、個人市民税については、影響は少なくコロナ前と同水準を維持するとしております。また、固定資産税については、紙加工品製造業が業績好調で、積極的な設備投資により償却資産では前年度比19.2%、5.2億円の増収を見込んでおり、市税総額では153.4億円を見込んでおります。

地方交付税については、既に合併算定替の優遇措置が元年度で終了し一本算定となっておりますが、国の地方財政計画によると地方交付税の財源となる特別会計で令和3年度からの繰越金が大幅に増額となったことなどから、合併後最大の61.2億円が確保されると見込んでおります。しかし、一方で普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、合併後最小の5.9億に留まると見込んでおります。

歳出超過による財源不足を補う財源対策としては、財政調整基金からの取崩が前年度より縮小したものの4.5億円を想定しています。その結果、財源調整基金の4年度末残高見込は58.7億円と60億円台を割り込む見込みです。また、「ふるさと納税」は近年の好調な寄附額に応じて4億円を計上しています。

以上のことから、歳入における経常一般財源の総額は、前年度比で3.9億円増の

246.7 億円を見込んでおります。

なお、市債については将来負担を考慮し、極力抑制するように努めた結果、臨時財政対策債の借入が大幅減になったことも影響して、前年度のおよそ半分程度に留まり、市債は償還する公債費の 51.0 億円を大きく下回る 18.3 億円としています。その結果、4 年度末の市債残高は、前年度に比べ 29.6 億円減少し 564.4 億円、臨時財政対策債等を除く実質的な市債残高は 3 年度比で 6.0 億円減少し 196 億円となる見込みです。

(6) 一般会計の歳出

歳出について性質別内訳では、人件費は職員数増加により 1.4 億円増の 80.6 億円を見込み、また、公債費は 51.0 億円と前年度とほぼ同程度に推移する一方で、高齢化の進展や福祉サービス利用の増加により扶助費は 8 年連続で上昇し、初めて 80 億円台となりました。人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の総額は 212.5 億円と前年度より 3.6 億円増となっており、依然として財政硬直化が懸念されるところであります。

普通建設事業費は、元年度までで各種中核施設の整備が完了したことで予算規模が縮小しており、またコロナ禍において社会的要請で実施した高度無線環境整備推進事業 11.8 億円が減少したことにより、前年度比で 6.8 億円減の 28.8 億円となっています。

歳出の目的別内訳では、民生費が住民税非課税世帯等臨時特別給付事業の影響で 11.3 億円増となったほかクリーンセンター整備事業により衛生費が 1.4 億円増となっています。一方で減額となったのは、先述の高度無線環境整備推進事業により総務費が 5.2 億円減となったほか過年度災害復旧事業が完了する災害復旧費が主なものとなっています。

(7) 予算規模

以上のような歳入歳出により編成しました令和 4 年度一般会計の予算の規模は 378 億 1,000 万円となり、前年度比 2.6%、9.6 億円増の過去 6 番目となる比較的規模の大きな予算となりました。増額となりました主な要因としましては、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業やクリーンセンター整備事業のほか消防署本署に配備のはしご付消防自動車は 4 年度で 24 年経過となり更新を行うことなどによるものです。

また、特別会計につきましては、介護保険事業特別会計が介護給付費の増や後期高齢者医療保険事業特別会計で被保険者数の増で予算規模が拡大する一方で、国民健康保険事業特別会計が被保険者数の減や西部臨海土地造成事業特別会計で事業が終了し人件費が減少したことから予算規模が縮小するなどした結果、特別会計全体では前年度比 0.4%、1.1 億円減少し総額で 252 億 2,500 万円となっています。

その結果、一般会計および 11 の特別会計を合わせた予算規模総額は、前年度比 1.4%、8.5 億円増の 630 億 3,500 万円となりました。

なお、事業会計及び財産区特別会計については、次表のとおりとなっています。

2. 一般会計及び各会計の予算額等

(1) 会計別予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	前年度 増減額	前年度 増減率
1 一般会計	37,810,000	36,850,000	35,540,000	960,000	2.6
2 特別会計	25,225,000	25,331,000	25,582,000	△ 106,000	△ 0.4
1 国民健康保険事業	9,032,000	9,263,000	9,333,000	△ 231,000	△ 2.5
2 国民健康保険診療所事業	92,000	82,000	85,000	10,000	12.2
3 介護保険事業	11,313,000	11,267,000	10,903,000	46,000	0.4
4 福祉バス事業	20,000	15,000	19,000	5,000	33.3
5 港湾上屋事業	478,000	454,000	646,000	24,000	5.3
6 西部臨海土地造成事業	2,162,000	2,202,000	1,732,000	△ 40,000	△ 1.8
7 寒川東部臨海土地造成事業	471,000	479,000	1,378,000	△ 8,000	△ 1.7
8 駐車場事業	21,000	21,000	23,000	0	0.0
9 介護予防支援事業	115,000	107,000	106,000	8,000	7.5
10 後期高齢者医療保険事業	1,451,000	1,326,000	1,292,000	125,000	9.4
11 城山下臨海土地造成事業	70,000	111,000	61,000	△ 41,000	△ 36.9
* 住宅新築資金等貸付事業	—	4,000	4,000	△ 4,000	皆減
小 計 (1 + 2)	63,035,000	62,181,000	61,122,000	854,000	1.4

つづき

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	前年度 増減額	前年度 増減率
3 事業会計 (事業会計は支出のみ集計しています)	10,985,500	10,994,700	11,205,400	△ 9,200	△ 0.1
1 水道事業会計					
収益的収入	2,301,100	2,301,500	2,332,770	△ 400	△ 0.0
収益的支出	2,233,000	2,243,000	2,294,400	△ 10,000	△ 0.4
資本的収入	915,500	1,042,600	823,400	△ 127,100	△ 12.2
資本的支出	1,735,500	1,771,700	1,592,400	△ 36,200	△ 2.0
2 工業用水道事業会計					
収益的収入	3,518,000	3,530,100	3,532,400	△ 12,100	△ 0.3
収益的支出	2,697,000	2,780,000	2,746,600	△ 83,000	△ 3.0
資本的収入	0	2,880	0	△ 2,880	皆減
資本的支出	1,070,000	1,010,000	1,154,000	60,000	5.9
3 公共下水道事業会計					
収益的収入	1,850,000	1,857,000	1,928,000	△ 7,000	△ 0.4
収益的支出	1,817,000	1,806,000	1,910,000	11,000	0.6
資本的収入	748,000	691,000	831,000	57,000	8.2
資本的支出	1,433,000	1,384,000	1,508,000	49,000	3.5
4 財産区特別会計	5,971	6,169	7,986	△ 198	△ 3.2
1 財産区管理会特別会計	5,971	6,169	7,986	△ 198	△ 3.2
合 計 (1 + 2 + 3 + 4)	74,026,471	73,181,869	72,335,386	844,602	1.2

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 予算額	構成比	令和3年度 予算額	構成比	令和2年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	15,341,980	40.6	14,360,000	39.0	14,941,300	42.0	981,980	6.8
2 地方譲与税	388,000	1.0	369,000	1.0	394,000	1.1	19,000	5.1
3 利子割交付金	16,000	0.0	10,000	0.0	16,000	0.1	6,000	60.0
4 配当割交付金	41,000	0.1	38,000	0.1	40,000	0.1	3,000	7.9
5 株式等譲渡所得割 交付金	27,000	0.1	22,000	0.1	22,000	0.1	5,000	22.7
6 法人事業税交付金	190,000	0.5	130,000	0.4	80,000	0.2	60,000	46.2
7 地方消費税交付金	1,849,000	4.9	1,713,000	4.7	1,820,000	5.1	136,000	7.9
8 ゴルフ場利用税 交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
10 地方特例交付金	70,000	0.2	150,000	0.4	70,000	0.2	△ 80,000	△ 53.3
11 地方交付税	6,120,000	16.2	5,380,000	14.6	5,400,000	15.2	740,000	13.8
12 交通安全対策特別 交付金	8,400	0.0	8,200	0.0	9,000	0.0	200	2.4
13 分担金及び負担金	464,295	1.2	459,499	1.3	579,758	1.6	4,796	1.0
14 使用料及び手数料	580,549	1.5	590,222	1.6	608,083	1.7	△ 9,673	△ 1.6
15 国庫支出金	5,974,241	15.8	5,388,547	14.6	4,428,084	12.5	585,694	10.9
16 県支出金	2,549,974	6.8	2,467,556	6.7	2,691,356	7.6	82,418	3.3
17 財産収入	48,166	0.1	50,497	0.1	43,339	0.1	△ 2,331	△ 4.6
18 寄附金	448,197	1.2	198,112	0.5	48,475	0.1	250,085	126.2
19 繰入金	919,928	2.4	918,946	2.5	885,126	2.5	982	0.1
20 繰越金	200,000	0.5	200,000	0.5	200,000	0.6	0	0.0
21 諸収入	710,770	1.9	712,121	1.9	648,579	1.8	△ 1,351	△ 0.2
22 市債	1,832,500	4.9	3,654,300	9.9	2,584,900	7.3	△ 1,821,800	△ 49.9
総 計	37,810,000	100.0	36,850,000	100.0	35,540,000	100.0	960,000	2.6

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(3) 一般会計款別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 予算額	構成比	令和3年度 予算額	構成比	令和2年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	253,619	0.7	257,964	0.7	261,513	0.7	△ 4,345	△ 1.7
2 総務費	3,517,788	9.3	4,037,712	11.0	3,006,719	8.5	△ 519,924	△ 12.9
3 民生費	16,330,465	43.2	15,201,477	41.2	14,933,129	42.0	1,128,988	7.4
4 衛生費	3,168,418	8.4	3,029,266	8.2	2,521,510	7.1	139,152	4.6
5 労働費	50,996	0.1	45,996	0.1	45,996	0.1	5,000	10.9
6 農林水産業費	920,772	2.4	945,626	2.6	910,357	2.6	△ 24,854	△ 2.6
7 商工費	748,824	2.0	807,483	2.2	677,259	1.9	△ 58,659	△ 7.3
8 土木費	2,933,956	7.8	2,827,299	7.7	3,019,164	8.5	106,657	3.8
9 消防費	1,670,752	4.4	1,583,673	4.3	1,416,802	4.0	87,079	5.5
10 教育費	3,040,472	8.0	2,824,473	7.7	3,134,058	8.8	215,999	7.6
11 災害復旧費	27,228	0.1	176,000	0.5	456,565	1.3	△ 148,772	△ 84.5
12 公債費	5,098,210	13.5	5,066,531	13.7	5,115,428	14.4	31,679	0.6
13 諸支出金	3,500	0.0	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
14 予備費	45,000	0.1	43,000	0.1	38,000	0.1	2,000	4.7
合 計	37,810,000	100.0	36,850,000	100.0	35,540,000	100.0	960,000	2.6

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(4) 一般会計性質別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 予算額	構成比	令和3年度 予算額	構成比	令和2年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	8,064,767	21.3	7,925,671	21.5	8,056,644	22.7	139,096	1.8
2 物件費	5,270,507	13.9	4,764,349	12.9	4,335,898	12.2	506,158	10.6
3 維持補修費	300,922	0.8	282,457	0.8	277,644	0.8	18,465	6.5
4 扶助費	8,089,832	21.4	7,900,791	21.4	7,779,285	21.9	189,041	2.4
5 補助費等	3,029,751	8.0	2,356,704	6.4	2,413,471	6.8	673,047	28.6
6 普通建設事業費	2,884,855	7.6	3,563,594	9.7	2,407,586	6.8	△ 678,739	△ 19.0
7 災害復旧費	27,228	0.1	176,000	0.5	456,565	1.3	△ 148,772	△ 84.5
8 公債費	5,098,210	13.5	5,066,531	13.7	5,115,428	14.4	31,679	0.6
9 積立金	253,398	0.7	69,896	0.2	73,131	0.2	183,502	262.5
10 投資及び出資金	95,266	0.3	102,551	0.3	101,094	0.3	△ 7,285	△ 7.1
11 貸付金	313,800	0.8	313,800	0.9	268,400	0.7	0	0.0
12 繰出金	4,336,464	11.5	4,284,656	11.6	4,216,854	11.8	51,808	1.2
13 予備費	45,000	0.1	43,000	0.1	38,000	0.1	2,000	4.7
合 計	37,810,000	100.0	36,850,000	100.0	35,540,000	100.0	960,000	2.6

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(5) 一般財源の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増 減 額	増減率
1 市税	15,341,980	14,360,000	14,941,300	981,980	6.8
市民税	5,325,200	5,042,800	5,393,100	282,400	5.6
個人	4,242,000	4,007,000	4,163,000	235,000	5.9
法人	1,053,000	1,001,000	1,190,000	52,000	5.2
滞納繰越分	30,200	34,800	40,100	△ 4,600	△ 13.2
固定資産税	9,109,400	8,413,400	8,657,800	696,000	8.3
土地	2,525,000	2,537,000	2,527,000	△ 12,000	△ 0.5
家屋	3,208,000	3,026,500	3,207,000	181,500	6.0
償却資産	3,236,000	2,714,000	2,779,000	522,000	19.2
滞納繰越分	64,000	65,200	71,000	△ 1,200	△ 1.8
国有資産等所在市町村交付金	76,400	70,700	73,800	5,700	8.1
軽自動車税	352,700	330,000	322,500	22,700	6.9
環境性能割	16,300	8,800	8,800	7,500	85.2
種別割	330,000	315,000	307,000	15,000	4.8
滞納繰越分	6,400	6,200	6,700	200	3.2
市たばこ税	554,000	573,000	567,000	△ 19,000	△ 3.3
入湯税	680	800	900	△ 120	△ 15.0
2 地方譲与税	388,000	369,000	394,000	19,000	5.1
3 利子割交付金	16,000	10,000	16,000	6,000	60.0
4 配当割交付金	41,000	38,000	40,000	3,000	7.9
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000	22,000	22,000	5,000	22.7
6 法人事業税交付金	190,000	130,000	80,000	60,000	46.2
7 地方消費税交付金	1,849,000	1,713,000	1,820,000	136,000	7.9
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000	12,000	0	0.0
9 環境性能割交付金	18,000	18,000	18,000	0	0.0
10 地方特例交付金	70,000	150,000	70,000	△ 80,000	△ 53.3
11 地方交付税等	6,710,000	7,450,000	6,850,000	△ 740,000	△ 9.9
普通交付税	5,370,000	4,630,000	4,650,000	740,000	16.0
特別交付税	750,000	750,000	750,000	0	0.0
臨時財政対策債	590,000	2,070,000	1,450,000	△ 1,480,000	△ 71.5
12 交通安全対策特別交付金	8,400	8,200	9,000	200	2.4
総 計	24,671,380	24,280,200	24,272,300	391,180	1.6

備考 このページでいう「一般財源」とは、地方財政計画にいうところの地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方消費税交付金等をいいます。

3. 主な施策

新型コロナウイルス感染症により、人々の消費や生産活動への影響が長期化し、今後の収束時期も未だ見通せない状況となっておりますが、本市においては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生や医療対策、地域経済支援など、市政運営上必要な事業を推進するほか、第二次総合計画後期基本計画に示された将来像「四国のまんなか 人がまんなか ～人を結ぶ 心を結ぶ あったか協働都市～」の実現に向けて、各種施策を実施します。

また、各種施策は、「環境資源を宝とするまちづくり」、「活力の創造と再生のまちづくり」、「快適な集いと定住のまちづくり」、「安心とぬくもりのまちづくり」、「人と文化を育むまちづくり」及び「市民自治と協働のまちづくり」の6つの基本方針に基づいて推進します。

具体的な事業項目及び事業費は、次のとおりです。

●新型コロナウイルス感染症対策

ワクチン接種をはじめとした新型コロナウイルス感染防止対策のほか、感染拡大がもたらす市民生活や地域経済への影響長期化を踏まえ、必要な施策を推進します。

(単位：千円)

(1) 感染防止対策

新型コロナウイルスワクチン接種事業	516,513	
子育て環境等整備事業（マスク等購入支援）	15,620	
介護サービス等事業継続支援事業	1,500	
常備消防費（感染防止資機材）	6,225	
公共施設トイレ環境改善事業	67,000	新規
学校保健特別対策事業（マスク等購入支援）	1,168	
GIGA スクール推進事業	57,326	
その他公共施設等での感染防止対策、物品購入	3,950	

(2) 地域経済支援

中小企業振興資金融資預託金	43,000	
中小企業振興資金利子補給金	41,000	
緊急地域雇用維持助成金	5,000	
地域経済支援事業	15,000	新規

(3) その他

生活困窮者自立支援金支給事業	10,576	新規
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業	858,000	新規
外国青年招致事業	14,956	など

以下、新型コロナウイルス感染症対策事業が含まれている事業費には「*」を記載しています。

I. 環境資源を宝とするまちづくり

産業のまち、農林水産業のまちとして、美しい自然環境、景観、紙のまちならではの資源エネルギー循環体系づくりを進め、山から海までの多様で美しい環境、豊かな資源を大切に守り、育み、創造します。

(単位：千円)

(1) 美しい自然環境の保全と活用		
環境政策費	8,910	
電気自動車購入事業	3,252	新規
電気自動車購入事業（介護予防特会）	3,240	新規
有害鳥獣被害防止対策事業	1,104	
有害鳥獣捕獲隊育成事業	620	
鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	9,410	
有害鳥獣対策事業	150	
鳥獣害防止施設整備事業	1,045	
有害鳥獣捕獲事業	13,500	
県単林道整備事業	15,889	
(2) まちの緑や公園の整備		
公園整備事業	1,080	
都市緑化事業	1,071	
(3) 良質な水の安定的確保		
水道施設整備事業	18,106	
上水道事業負担金	27,687	
簡易水道事業負担金	25,019	
簡易水道事業補助金	21,510	
土居地域水道事業負担金	64,767	
土居地域水道事業補助金	44,813	
(4) 環境効率性の高い循環型社会の形成		
浄化槽設置整備事業	21,744	
地球にやさしいエネルギー設備設置補助事業	1,500	
資源ごみ回収奨励補助事業	8,200	
生ごみ処理容器等設置補助事業	320	
安心ふれあいごみ収集事業	1,846	
ごみ処理施設再編事業	23,589	新規
じん芥収集事業	189,712	
古紙等回収事業	14,178	
粗大ごみ収集事業	16,501	
ごみステーション整備事業	800	
クリーンセンター整備事業	334,070	
エコトピアひうち施設整備事業	25,000	
アイ・クリーン施設整備事業	20,000	

Ⅱ. 活力の創造と再生のまちづくり

「日本一の紙のまち」としての資質を一層高めていくとともに、地域ごとの自然の豊かさや伝統ある生活文化を守り伝えてきた農林水産業、地場産業の魅力、商店街のにぎわいの再興、自然や産業、歴史文化を活用した観光やコンベンションなど、人々が集うまちづくりを進めます。

(単位：千円)

(5) 総合的な地域産業の振興		
中小企業振興資金融資預託事業	260,000	*
中小企業振興資金融資保証料補給事業	10,000	
中小企業振興資金利子補給	41,000	*
経営・創業支援事業	196	
地域産業人材定着事業	2,571	
地域産業支援事業	15,000	新規*
(6) 紙産業を核とする産業集積の推進		
四国中央紙産業振興協議会補助事業	1,950	
企業立地促進事業	31,229	
首都圏交流会事業	1,687	
(7) 自然活用型産業の高度化		
中山間地域等直接支払交付金事業	3,641	
農業経営基盤強化資金等利子補給事業	646	
地産地消推進事業	1,362	
農業次世代人材投資事業	1,500	
経営所得安定対策直接支払推進事業	5,000	
多面的機能支払交付金事業	29,240	
県単土地改良事業	1,000	
市単土地改良事業	48,539	
森林整備担い手確保育成対策事業	2,341	
市単公有林整備事業	2,878	
流域育成林整備事業	7,000	
森林環境整備事業	161,878	
水産業共同利用施設整備事業	3,678	
漁港施設整備事業	4,918	
漁港海岸整備事業	50,000	
(8) まちに活力を与える地域商業の振興		
商店街活性化対策補助事業	1,230	
(9) 地域の魅力を活かす観光・物産の振興		
紙まつり補助事業	4,000	
太鼓祭り補助事業	2,560	
霧の森・霧の高原管理運営業務（指定管理）	16,657	
霧の森交湯～館管理運営業務（指定管理）	25,097	
霧の森整備事業	24,245	
観光施設整備事業	3,695	
茶業振興事業	1,725	

Ⅲ. 快適な集いと定住のまちづくり

快適で暮らしやすい、住むことに誇りを持てるような里・街の居住環境づくりに努め、定住・交流の基盤となる交通や情報のネットワークの確保とともに、防災・減災、防犯・交通安全など誰もが安心・安全を実感できるような地域づくりを進めます。

(単位：千円)

(10) 市ぐるみでのシティ・セールスの展開		
ふるさと納税推進事業	239,932	
C I 関連事業	56	
シティプロモーション戦略策定事業	14,421	新規
地方創生推進事業（上記経費除く）	10,621	
地域おこし協力隊事業	15,022	
国際交流事業	12,793	
多文化共生事業	914	
(11) 未来につながる都市整備の推進		
狭あい道路拡幅整備事業	5,686	
立地適正化計画策定事業	7,709	
塩谷・小山線街路改築事業	137,747	
江之元地区再開発事業	103,116	
国土調査事業	155,956	
寒川東部臨海土地造成事業	30,000	
城山下臨海土地造成事業	68,700	
(12) 円滑な交流基盤の整備		
地域公共交通活性化事業	47,114	
新法皇トンネル建設促進要望活動事業	150	
道路維持整備事業	4,000	
社会資本整備総合交付金事業	310,995	
道路メンテナンス補助事業	190,500	
市単道路改良事業	176,386	
市単道路改良事業（過疎対策事業分）	30,000	
市単河川改良事業	74,173	
港湾施設整備事業	8,955	
上屋整備事業	130,140	
(13) 魅力ある定住環境の整備		
移住者住宅改修支援事業	2,200	
住宅耐震化促進リフォーム等補助事業	4,100	
住宅・建築物安全ストック形成事業	8,810	
空家等対策事業	15,798	
生活排水路整備事業	4,400	
公営住宅整備事業	25,780	
墓園整備事業	700	
公共下水道事業負担金	501,905	
公共下水道事業補助金	157,021	
公共下水道事業出資金	95,266	

(14)防災・減災対策の強化		
防災マップ改訂事業	17,000	
防災対策費（上記経費除く）	24,943	
防災有線告知システム整備事業	6,185	
林道メンテナンス事業	37,500	
がけ崩れ防災対策事業	9,900	
浸水対策事業	30,804	
はしご付消防自動車更新事業	240,000	新規
常備消防施設整備事業（上記経費除く）	7,792	
非常備消防施設整備事業	60,680	
災害対策推進費	19,135	
(15)防犯・交通安全の強化		
交通安全施設整備事業	15,000	
防犯協会負担金	13,000	
防犯灯設置費補助事業	6,000	
自立支援給付金給付事業	300	

IV. 安心とぬくもりのまちづくり

医療、保健、福祉の連携と地域での住民同士の支え合いにより、総合的な地域ケア体制を確立し、生活課題の的確な把握、適切な対応を進め、一人ひとりの安心、いきいきした暮らしを支えるやさしいまちを目指します。

(単位：千円)

(16)福祉社会の充実		
ボランティア支援事業	8,308	
社会福祉協議会運営補助事業	77,800	
生活困窮者自立支援事業	15,608	
生活困窮者就労準備支援事業	18,956	
避難行動要支援者支援事業	3,204	新規
児童扶養手当費	370,050	
生活保護扶助費	1,270,000	
(17)健康づくりの推進		
骨髄バンクドナー支援事業	450	
救急医療対策事業	50,472	
医師確保対策事業	5,300	
寄附講座設置事業	48,800	
寄附講座設置支援事業	8,000	
予防接種事業	279,892	
健康増進事業	43,439	
精神保健推進事業	1,011	
急患センター運営事業	22,831	

(18) 健やかな子育て・子育ての応援		
多子世帯支援事業	8,450	
ファミリーサポートセンター事業	2,900	*
病児保育事業	9,341	*
養育支援訪問事業	812	
地域子育て支援拠点事業	34,509	*
地域型保育給付事業	100,268	*
施設型給付事業	1,469,447	
子育てわくわく体験事業	2,513	
ひとり親家庭自立支援事業	7,322	
私立保育所運営費補助事業	25,142	
一般型一時預かり事業	25,207	*
延長保育事業	3,294	*
保育園整備事業	14,145	
乳児保育所こころ整備事業（債務負担行為）	13,277	
児童発達支援事業	2,548	
放課後等デイサービス事業	4,835	
障がい児福祉推進事業	324	
ひろば活動療育支援事業	733	
放課後児童健全育成事業	127,167	*
こども医療費	357,210	
ひとり親家庭医療費	64,319	
児童措置費	1,241,873	
産婦健康診査事業	3,026	新規
母子保健事業（上記経費除く）	62,020	
乳児家庭全戸訪問事業	374	
紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業	36,365	
妊娠・出産包括支援事業	2,769	
利用者支援事業（母子保健型）	1,870	
(19) 安心して充実した高齢期の応援		
シルバー人材センター補助事業	12,329	
敬老事業	34,268	
老人クラブ育成事業	3,260	
緊急通報体制整備事業	15,500	
老人ホーム入所事業	285,855	
心配ごと相談事業	2,043	
独居高齢者福祉ネットワーク事業	2,615	
シルバー人材センター施設整備事業（債務負担行為）	10,370	
後期高齢者医療費	1,537,811	
介護予防・生活支援サービス事業費（介護保険特会）	302,600	
介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険特会）	25,520	

一般介護予防事業費（介護保険特会）	5,380
包括的支援事業費（介護保険特会）	150,653
任意事業費（介護保険特会）	12,187
介護予防支援事業費（介護予防特会）	113,963
(20)ともに生きるまちづくり	
特別障がい者手当等支給事業	31,104
心身障がい者扶養共済制度掛金助成事業	3,099
障がい者医療事業	86,030
障がい福祉サービス事業	1,654,381
障がい児通所給付事業	381,773
地域生活支援事業	151,882
心身障がい者医療費	419,250

V. 人と文化を育むまちづくり

市域に継承され、また、眠っている歴史文化を掘り起こし、体系づけるとともに、紙の文化性に着目するなど、本市ならではの芸術文化を振興し、市民の生涯にわたる学習・スポーツ活動を一層活発化させ、香り高い地域文化、産業の未来を拓く人材が輝くまちを目指します。

(単位：千円)

(21)人権文化のまちづくり		
人権啓発費	51,101	
(22)学びのネットワークの構築		
園庭・校庭等芝生化事業	1,232	
外国青年招致事業	48,097	*
コミュニティ・スクール推進事業	1,814	
地域児童見守り事業	969	
(23)一人ひとりの成長を支える学校教育の推進		
特別支援教育推進事業（小・中学校）	165,136	
ハートなんでも相談事業（小・中学校）	16,662	
適応指導教室設置事業	14,184	
スクールソーシャルワーカー活用事業	806	
不登校対策総合推進事業	4,125	
学力向上支援事業（小学校）	17,107	*
学力向上支援事業（中学校）	8,350	*
新宮小規模特認校事業	24,253	
小学校施設整備事業	25,076	
中学校施設整備事業	41,809	
幼稚園施設整備事業	2,284	
(24)地域文化の継承と創造		
市民文化ホール管理委任（指定管理）	121,204	
図書館管理委任（指定管理）	155,567	
社会教育施設管理委任（指定管理）	42,104	

社会教育施設整備事業	11,640
書道パフォーマンス甲子園補助事業	15,976
国宝重要文化財等保存整備事業	4,756
埋蔵文化財発掘調査事業	23,000
文化財保存整備補助事業	466
(25)生涯学習・生涯スポーツによる人づくり・まちづくり	
北地区交流センター（仮称）整備事業	85,549
学校・家庭・地域連携推進事業	5,241
四国中央ふれあい大学事業	13,000
スポーツ協会補助事業	19,002
社会体育施設管理委任（指定管理）	213,701
体育施設整備事業	37,523
寒川グラウンド整備事業	114,026

VI. 市民自治と協働のまちづくり

市役所では、スマートかつ機動力のある行財政システムづくりを進め、市民にやさしく、四国のまんなかのまちにふさわしい「市民・企業のためのオフィス」として魅力と機能を向上させ、市民・地域の主体性が生き、機動力ある市役所と協働するまちを目指します。

（単位：千円）

(26) 市民自治の促進		
避難所指定集会所維持管理費補助事業	801	新規
集会所等整備事業	12,955	
地域コミュニティ活性化事業	3,829	
企業版ロールモデル冊子等作成事業	1,910	新規
男女共同参画事業（上記経費除く）	523	
(27) 協働によるまちづくりの推進		
協働推進事業	1,752	
(28) 健全な行財政運営の推進		
固定資産評価業務委託	112,341	
愛媛地方税滞納整理機構負担金	5,000	
(29) 市民サービスの向上と開かれた市役所づくり		
DX推進事業	19,470	新規
マイナポイント利用環境整備事業	7,000	
広報誌充実事業	5,000	新規
新宮窓口センター移転事業	93,000	新規
ネットワーク施設整備事業	10,000	
ネット口座振替受付サービス事業	1,486	
(30) 広域連携の推進		
コミュニティサイクル事業	700	
東予東部圏域振興事業	1,500	
東予ものづくり三市連携推進事業	367	
東予東部ものづくり次世代人材確保事業	600	新規

